第1編 総則

第1章 計画の目的	1
第1節 計画の目的	
第2節 計画の性格	
第3節 計画の構成	
第4節 災害の想定	
第2章 基本理念及び重点を置くべき事項	3
第1節 防災の基本理念	
第2節 重点を置くべき事項	
第3章 各機関の処理すべき事務又は業務の大綱	5
第1節 実施責任	
第2節 処理すべき事務又は業務の大綱	
第3節 防災組織	

第2編 災害予防

第1章 防災協働社会の形成推進	9
第1節 防災協働社会の形成推進	
第2節 自主防災組織・ボランティアとの連携	
第3節 企業防災の推進	
第2章 水害予防対策	16
第1節 河川防災対策	
第2節 雨水出水対策	
第3節 海岸防災対策	
第4節 浸水想定区域における対策	
第5節 地下空間の浸水対策	
第6節 農地防災対策	
第3章 土砂災害等予防対策	22
第1節 土地利用の適正誘導	
第2節 土砂災害の防止	
第3節 土砂災害対策	
第4節 治山対策	
第5節 要配慮者利用施設に係る土砂災害対策	
第6節 宅地造成の規制誘導	
第7節 被災宅地危険度判定の体制整備	

第4章 事故・火災等予防対策	28
第1節 海上災害対策	
第2節 航空災害対策	
第3節 鉄道災害対策	
第4節 道路災害対策	
第5節 危険物及び毒物劇物等化学薬品類保安対策	
第6節 高圧ガス保安対策	
第7節 火薬類保安対策	
第5章 建築物等の安全化	35
第1節 交通関係施設対策	
第2節 ライフライン関係施設対策	
第3節 文化財保護対策	
第4節 防災建造物整備対策	
第6章 都市の防災性の向上	42
第1節 都市計画	
第2節 防災街区等整備対策	
第3節 建築物の不燃化の促進	
第4節 防災空間の整備拡大	
第7章 応急対策活動等のための施設、資機材、体制の整備	45
防災施設・設備及び災害用資機材の整備	
第8章 避難行動の促進対策	52
第1節 気象警報や避難情報の情報伝達体制の整備	
第2節 緊急避難場所及び避難路の指定等	
第3節 避難情報の判断・伝達マニュアルの作成	
第4節 避難誘導等に係る計画の策定	
第5節 避難に関する意識啓発	
第9章 避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策	60
第1節 避難所の指定・整備等	
第2節 要配慮者支援対策	
第3節 帰宅困難者対策	
第10章 広域応援・受援体制の整備	73
第1節 広域応援・受援体制の整備	
第2節 応援部隊等に係る広域応援体制の整備	
第3節 支援物資の円滑な受援供給体制の整備	
第4節 防災活動拠点の確保等	

第11章 防災訓練及び防災意識の向上	76
第1節 防災訓練の実施	
第2節 防災のための意識啓発・広報	
第3節 防災のための教育	
第12章 防災に関する調査研究の推進	82
防災に関する調査研究の推進	
第3編 災害応急対策	
第1章 活動態勢（組織の動員配備）	83
第1節 災害対策本部の設置・運営	
第2節 職員の派遣要請	
第3節 災害救助法の適用	
第2章 避難行動	88
第1節 気象警報等の発表、伝達	
第2節 避難情報	
第3節 住民等の避難誘導等	
第4節 広域避難	
第3章 災害情報の収集・伝達・広報	103
第1節 被害状況等の収集・伝達	
第2節 通信手段の確保	
第3節 広報	
第4章 応援協力・派遣要請	116
第1節 応援協力	
第2節 応援部隊等による広域応援等	
第3節 自衛隊の災害派遣	
第4節 ボランティアの受入	
第5節 防災活動拠点の確保等	
第5章 救出・救助対策	126
第1節 救出・救助活動	
第2節 航空機の活用	
第6章 医療救護・防疫・保健衛生対策	129
第1節 医療救護	
第2節 防疫・保健衛生	
第7章 交通の確保・緊急輸送対策	138
第1節 道路交通規制等	
第2節 道路施設対策	

第3節	港湾・漁港施設対策	
第4節	緊急輸送手段の確保	
第8章	水害防除対策	143
第1節	水防	
第2節	防災営農	
第3節	流木の防止	
第9章	避難所・要配慮者支援・帰宅困難者対策	149
第1節	避難所の開設・運営	
第2節	要配慮者支援対策	
第3節	帰宅困難者対策	
第10章	水・食品・生活必需品等の供給	155
第1節	給水	
第2節	食品の供給	
第3節	生活必需品の供給	
第11章	環境汚染防止及び地域安全対策	159
第1節	環境汚染防止対策	
第2節	地域安全対策	
第12章	遺体の取扱い	162
第1節	遺体の搜索	
第2節	遺体の処理	
第3節	遺体の埋火葬	
第13章	ライフライン施設等の応急対策	166
第1節	電気施設対策	
第2節	ガス施設対策	
第3節	L P ガス(プロパンガス)施設対策	
第4節	上水道施設対策	
第5節	下水道施設対策	
第6節	通信施設の応急措置	
第7節	郵便業務の応急措置	
第8節	ライフライン施設の応急復旧	
第14章	海上災害対策	174
	海上災害対策	
第15章	航空災害対策	177
	中部国際空港・愛知県名古屋飛行場共通	
第16章	鉄道災害対策	180
	鉄道災害対策	

第17章	道路災害対策	183
	道路災害対策	
第18章	火薬類、危険物及び毒物劇物化学薬品類災害対策	186
	第1節 危険物施設等	
	第2節 危険物等積載車両	
	第3節 危険物等積載船舶	
第19章	高圧ガス災害対策	189
	高圧ガス施設	
第20章	消防	191
	第1節 陸上における火災	
	第2節 海上における火災	
	第3節 防災ヘリコプターの要請	
第21章	大規模な火事災害対策	193
	大規模な火事災害対策	
第22章	住宅対策	196
	第1節 被災宅地の危険度判定	
	第2節 被災住宅等の調査	
	第3節 公共賃貸住宅等への一時入居	
	第4節 応急仮設住宅の設置及び管理運営	
	第5節 住宅の応急修理	
	第6節 障害物の除去	
第23章	学校における対策	204
	第1節 気象警報等の伝達、臨時休業及び避難等の措置	
	第2節 教育施設及び教職員の確保	
	第3節 応急な教育活動についての広報	
	第4節 教科書・学用品等の給与	
第4編 災害復旧・復興		
第1章	復興体制	207
	第1節 復興計画等の策定	
	第2節 職員の派遣要請	
第2章	公共施設等災害復旧対策	208
	第1節 公共施設災害復旧事業	
	第2節 激甚災害の指定	
	第3節 暴力団等への対策	
第3章	災害廃棄物処理対策	212

災害廃棄物処理対策

第4章 被災者等の生活再建等の支援	214
第1節 罹災証明の交付等	
第2節 被災者への経済的支援等	
第3節 金融対策	
第4節 住宅等対策	
第5節 労働者対策	
第6節 乳幼児の保育	
第5章 商工業・農林水産業の再建支援	221
第1節 商工業の再建支援	
第2節 農林水産業の再建支援	